

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(8月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	14	9	5	55.6%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	2	2		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	2	2	100.0%
13 一般機械器具	3	1	2	200.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	6	4	2	50.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	4	11	-7	-63.6%
01 製造業小計	39	33	6	18.2%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	16 (2)	18	-2 (2)	-11.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	4	-2	-50.0%
02 木造家屋建築	5	4	1	25.0%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	9	7	2	28.6%
02 建築工事	18	18		
03 その他の建設	11	6	5	83.3%
03 建設業小計	45 (2)	42	3 (2)	7.1%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	17	23	-6	-26.1%
03 道路貨物運送	56	63	-7	-11.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	74	88	-14	-15.9%
01 陸上貨物	6	5	1	20.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	6	5	1	20.0%
01 農業		1	-1	-100.0%
02 林業				-
06 農林業小計		1	-1	-100.0%
01 畜産業		4	-4	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		4	-4	-100.0%
01 卸売業	8	13	-5	-38.5%
02 小売業	67	72	-5	-6.9%
03 理美容業	2		2	-
04 その他の商業	7	8	-1	-12.5%
08 商業	84	93	-9	-9.7%
01 金融業		2	-2	-100.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業		2	-2	-100.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	12	18	-6	-33.3%
12 教育研究	5	1	4	400.0%
01 医療保健業	206	411	-205	-49.9%
02 社会福祉施設	179	280	-101	-36.1%
03 その他の保健衛生	3		3	-
13 保健衛生業	388	691	-303	-43.8%
01 旅館業				-
02 飲食店	24	12	12	100.0%
03 その他の接客	7	6	1	16.7%
14 接客娯楽	31	18	13	72.2%
15 清掃・と畜	21	19	2	10.5%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	16	35	-19	-54.3%
17 その他の事業	16	35	-19	-54.3%
合 計	721 (2)	1,050	-329 (2)	-31.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。